

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び仕入の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	27,239,233	27,953,550	108,734,211
経常利益(千円)	295,955	248,748	1,593,549
四半期(当期)純利益(千円)	146,313	100,518	414,168
純資産額(千円)	24,964,028	24,799,482	24,966,335
総資産額(千円)	51,921,329	52,111,867	51,802,921
1株当たり純資産額(円)	882.67	876.87	882.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.17	3.55	14.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	48.1	47.6	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,487,996	1,748,458	2,674,301
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△85,399	△647,365	△2,500,416
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△532,295	△526,739	△249,884
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,358,998	5,987,053	5,412,698
従業員数(人)	1,135	1,189	1,119

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,189（2,538）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,181（2,477）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。

(1)販売実績

部門別売上高

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
海産	2,765,978	9.9	100.7
青果	4,493,361	16.1	106.1
精肉	3,437,984	12.3	99.9
惣菜	2,128,811	7.6	106.6
日配	4,273,851	15.3	104.4
一般食品	7,300,377	26.1	101.8
菓子	1,203,441	4.3	104.7
日用雑貨	1,474,712	5.3	95.5
その他	10,825	0.0	89.4
小計	27,089,345	96.9	102.6
配送収入他	864,204	3.1	102.5
合計	27,953,550	100.0	102.6

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス・宅配便の手数料収入であります。

地域別売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
大阪府	13,587,976	48.6	107.1
兵庫県	13,501,368	48.3	98.5
小計	27,089,345	96.9	102.6
配送収入他	864,204	3.1	102.5
合計	27,953,550	100.0	102.6

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

部門別仕入高

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
海産	1,959,492	9.1	101.4
青果	3,787,961	17.6	108.0
精肉	2,530,032	11.7	101.2
惣菜	1,280,495	5.9	108.2
日配	3,220,779	14.9	104.0
一般食品	5,920,539	27.4	101.4
菓子	867,138	4.0	104.2
日用雑貨	1,214,356	5.6	96.3
その他	8,422	0.0	89.3
小計	20,789,218	96.3	103.1
配送収入他	790,893	3.7	100.4
合計	21,580,112	100.0	103.0

(注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、コピーサービス・宅配便の仕入高であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出が継続的な増加を示すとともに、エコカーやエコ家電購入支援などの経済政策の下支えもあり、個人消費の緩やかな回復が見られました。しかしながら、当小売業界においては、業態間競争の激化による商品単価の下落や、お客様の生活防衛意識の高まりによる節約志向が一段と強まるなど、経営環境は依然厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョンとして、「チャレンジ100!」をキャッチフレーズに、「2020年、店舗数100店舗・年商2,000億円」を掲げ、鮮度の良い商品を安く売り続けることに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の多店舗化に取り組んでおります。

店舗の新設については、4月に瓢箪山店（大阪府東大阪市）、江坂店（大阪府吹田市）、萬崎菱木店（堺市西区）、5月に善源寺店（大阪市都島区）の4店舗を新設いたしました。瓢箪山店、江坂店および善源寺店の3店舗は、既存店舗とのドミナントを形成する地域へ出店し、小商圈高頻度来店の店づくりに取り組みました。また、萬崎菱木店は、新たな地域でドミナントを形成すべく鮮度の良い商品をディスカウント価格で提供し、地域の認知度アップに取り組みました。

営業面では、鮮魚売場でお客様の評判を得るため、鳥取県境港等の漁港から直送の獲れたて鮮魚のトロ箱市や日本海で漁獲された天然本マグロの販売など、鮮度の良い商品をお安く提供いたしました。また、ローコスト体制づくりとして、グロサリー商品の営業時間外集中補充作業の推進や日配商品の自動発注システムの実験と検証を繰り返すなど、店内作業削減と作業効率の向上に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は279億53百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億83百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は2億48百万円（前年同期比16.0%減）、四半期純利益は1億円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、配当金の支払等がありました。税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上や未収入金の減少による収入等があったため前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加し、59億87百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、17億48百万円（前年同期は14億87百万円の獲得）となりました。これは主に、未払費用の増加額9億3百万円、未収入金の減少額7億99百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億47百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入1億42百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出7億円、無形固定資産の取得による支出61百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億26百万円（前年同期は5億32百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億16百万円、リース債務の返済による支出1億10百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円)
提出会社 瓢箪山店	大阪府 東大阪市	小売業	新設店舗	平成22年 4月	1,400,000
提出会社 江坂店	大阪府 吹田市	小売業	新設店舗	平成22年 4月	1,700,000
提出会社 萬崎菱木店	堺市 西区	小売業	新設店舗	平成22年 4月	1,400,000
提出会社 善源寺店	大阪市 都島区	小売業	新設店舗	平成22年 5月	1,400,000

②当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。

③当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 459,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 9,854	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央5-3-38	459,000	—	459,000	1.60
計	—	459,000	—	459,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	809	809	803
最低（円）	792	782	754

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,053	3,822,698
売掛金	813,413	822,697
有価証券	1,149,892	1,849,785
商品	2,271,917	2,189,020
貯蔵品	51,137	57,486
繰延税金資産	449,822	508,351
その他	1,017,175	1,660,642
貸倒引当金	△7,315	△7,315
流動資産合計	10,793,097	10,903,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,772,422	7,487,081
機械装置及び運搬具（純額）	185,265	148,967
工具、器具及び備品（純額）	643,849	642,242
土地	15,254,294	15,242,537
リース資産（純額）	1,237,502	711,836
建設仮勘定	28,035	333,443
有形固定資産合計	※1 25,121,369	※1 24,566,108
無形固定資産	282,020	280,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,954	3,083,663
差入保証金	10,080,789	10,210,163
繰延税金資産	669,748	655,588
その他	2,516,957	2,486,420
貸倒引当金	△380,069	△383,069
投資その他の資産合計	15,915,380	16,052,766
固定資産合計	41,318,770	40,899,554
資産合計	52,111,867	51,802,921

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,513,973	6,450,602
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	5,600,000	5,600,000
未払法人税等	78,306	404,945
賞与引当金	268,820	666,409
店舗閉鎖損失引当金	237,546	272,973
その他	3,902,616	3,042,177
流動負債合計	18,401,262	18,237,107
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2,800,000
退職給付引当金	1,029,964	1,030,379
事業整理損失引当金	582,198	618,630
長期預り保証金	3,342,396	3,374,438
資産除去債務	82,496	—
その他	1,274,068	776,030
固定負債合計	8,911,123	8,599,478
負債合計	27,312,385	26,836,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,547,518	9,673,254
自己株式	△279,856	△279,841
株主資本合計	24,866,233	24,991,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,751	△25,649
評価・換算差額等合計	△66,751	△25,649
純資産合計	24,799,482	24,966,335
負債純資産合計	52,111,867	51,802,921

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	27,239,233	27,953,550
売上原価	20,870,136	21,497,215
売上総利益	6,369,096	6,456,334
営業収入	556,308	533,682
営業総利益	6,925,404	6,990,017
販売費及び一般管理費		
販売費	819,240	879,339
従業員給料及び賞与	2,422,932	2,497,415
賞与引当金繰入額	281,143	267,521
退職給付費用	116,768	74,856
福利厚生費	339,884	358,842
減価償却費	316,188	367,418
賃借料	1,266,629	1,261,232
その他	1,138,078	1,099,555
販売費及び一般管理費合計	6,700,866	6,806,181
営業利益	224,538	183,835
営業外収益		
受取利息	9,158	5,836
受取配当金	17,701	21,581
受取手数料	30,955	33,394
テナント退店違約金受入益	4,000	1,800
設備負担金受入益	20,245	11,428
その他	30,740	32,111
営業外収益合計	112,801	106,153
営業外費用		
支払利息	32,772	33,510
その他	8,612	7,729
営業外費用合計	41,384	41,239
経常利益	295,955	248,748
特別損失		
固定資産除売却損	10,238	818
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
特別損失合計	10,238	37,013
税金等調整前四半期純利益	285,716	211,734
法人税、住民税及び事業税	47,690	52,238
法人税等調整額	91,712	58,977
法人税等合計	139,403	111,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,518
四半期純利益	146,313	100,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,716	211,734
減価償却費	316,188	367,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,448	△415
前払年金費用の増減額 (△は増加)	27,964	△3,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△476,371	△397,589
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△35,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△26,860	△27,418
支払利息	32,772	33,510
固定資産除売却損益 (△は益)	10,238	818
売上債権の増減額 (△は増加)	57,317	9,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,162	△76,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,561	63,370
未収入金の増減額 (△は増加)	—	799,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,471	△24,999
未払費用の増減額 (△は減少)	1,025,064	903,876
その他	292,503	202,338
小計	1,540,834	2,059,658
利息及び配当金の受取額	24,872	31,278
利息の支払額	△45,213	△44,154
法人税等の支払額	△32,496	△298,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487,996	1,748,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△311,981	△700,421
有形固定資産の除却による支出	△3,784	△162
無形固定資産の取得による支出	△55,492	△61,213
差入保証金の差入による支出	△1,115	△48,464
差入保証金の回収による収入	295,076	142,838
長期預り保証金の受入による収入	19,511	8,571
長期預り保証金の返還による支出	△27,614	△38,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,399	△647,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△10,722	△110,649
配当金の支払額	△271,100	△216,074
自己株式の取得による支出	△471	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,295	△526,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870,301	574,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,488,697	5,412,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,358,998	* 5,987,053

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,320千円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,515千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金の増減額」は金額的な重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は327,459千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権上の建物等については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,205千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,186,836千円 であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末 の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	4,000,000	借入実行残高	—	差引額	4,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,824,923千円 であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており ます。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	4,000,000	借入実行残高	—	差引額	4,000,000
コミットメントライン契約の総額	4,000,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,000,000												
コミットメントライン契約の総額	4,000,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,000,000												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,968,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△610,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,358,998</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,968,998	預入期間が3か月を超える定期預金	△610,000	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	1,000,000	現金及び現金同等物	6,358,998	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,047,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,987,053</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,047,053	預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	1,100,000	現金及び現金同等物	5,987,053
現金及び預金勘定	5,968,998																
預入期間が3か月を超える定期預金	△610,000																
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	1,000,000																
現金及び現金同等物	6,358,998																
現金及び預金勘定	5,047,053																
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000																
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する有価証券	1,100,000																
現金及び現金同等物	5,987,053																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,740,954 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 459,027 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,255	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.87円	1株当たり純資産額	882.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.17円	1株当たり四半期純利益金額	3.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	146,313	100,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,313	100,518
期中平均株式数(千株)	28,282	28,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月3日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。